

総選挙で与党が大敗も日本株は大幅反発

ポイント① 総選挙で与党は大敗

第50回衆議院選挙が2024年10月15日公示、27日投開票で実施され、与党である自公両党が大幅に議席を失う大敗となりました。具体的に公示前議席→今回獲得議席で示すと、自民党247→191議席、公明党32→24議席と大幅に議席数を失い、与党二党で過半数割れとなりました。一方、野党勢力は、立憲民主党98→148議席、国民民主党7→28議席と大きく議席数を伸ばしました（右上図）。

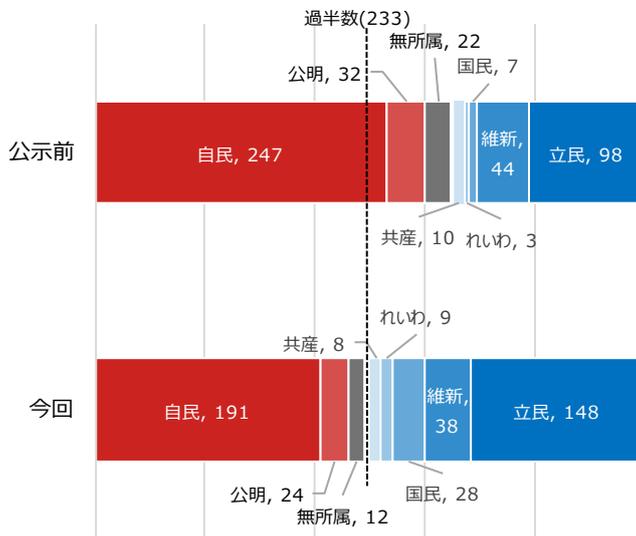
ポイント② 週明け28日の日本株は大幅反発

与党が大敗したことで、今後の政局不安定化への警戒から週明けの日本株式市場の動向が懸念されましたが、朝方こそ下落して始まったものの、すぐに切り返して、その後は上げ幅を伸ばし、大引けでは日経平均株価は前週末比+691円と大幅に反発して終わりました。為替が1米ドル=153円台の円安米ドル高で推移したことで今後発表される企業の決算発表への期待が高まったことや、前週末の米国株式市場で半導体関連株が上昇した流れを好感したことなどが支えとなったものと思われる。

ポイント③ バリュエーションは過去平均並み

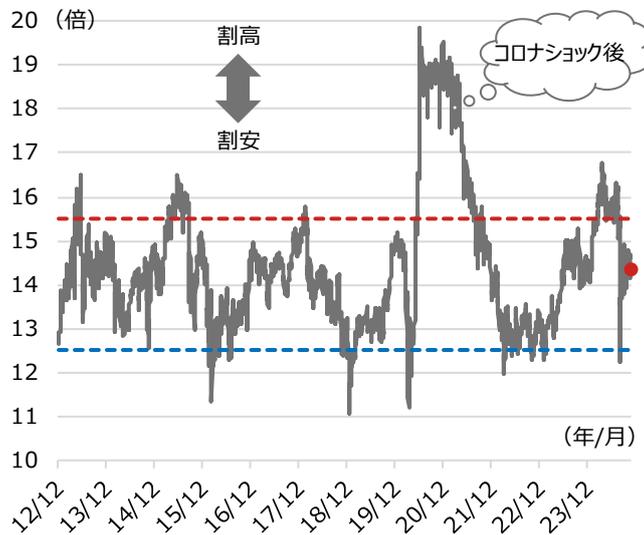
また、日本株のバリュエーションが過去平均並みの水準にあることも、株価が底堅く推移している理由の一つと言えるでしょう。右下図はTOPIXのPERの推移ですが、過去約12年間で見ると、コロナショック後に一時的に大幅減益となってPERが跳ね上がった例外を除けば、概ね12.5～15.5倍の間で推移していました。足元は14.3倍とこの範囲の中心にあり、株価に割高感がないことも安心材料になったと思われる。

第50回衆議院選挙の開票結果



(出所) NHK選挙Webより野村アセットマネジメント作成

TOPIX（東証株価指数）のPERの推移



- 重要イベント**
- 10月31日 鉱工業生産指数（9月）
 - 10月31日 日銀・金融政策発表

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「東証株価指数（TOPIX）」の指数値及び「東証株価指数（TOPIX）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「東証株価指数（TOPIX）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「東証株価指数（TOPIX）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「東証株価指数（TOPIX）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。